# 宮城県の経済動向

令和5年第2四半期 (4月~6月期)

## I 概況

令和5年第2四半期(4~6月期)の宮城県の経済動向について、指標別にみると以下のとおりとなっている。

- ・ 生産は鉱工業生産指数が3期ぶりの上昇となった。
- ・ 住宅投資は分譲住宅や持家の減少により3期連続の減少となった。
- ・ 公共投資は都道府県などの発注工事が減少したことにより、3期連続の減少となった。
- ・ 個人消費では、百貨店・スーパー販売額は5期連続の増加、コンビニエンスストア及び専門量販店を加えた合計販売額(参考値)は6期連続の増加となった。乗用車新車登録・届出台数は普通車や軽自動車などの増加により4期連続の増加となった。仙台市消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は8期連続の上昇となった。
- ・ 雇用では、有効求人倍率が11期ぶりの低下となり、新規求人倍率が2期連続の低下となった。所定外労働時間は2期連続の減少、実質賃金指数は2期連続の上昇、雇用保険受給者実人員は9期ぶりの増加となった。
- ・ 企業倒産件数は、3期連続の増加となった。

#### 主要経済指標の推移(前期比(差)、前年同期比)

(単位:%、ポイント)

			令和3年			令和4年				令和5年	
			4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	4~6月
生産	鉱工業生産指数 ※1	(前期比)	5.3	4.8	0.2	▲ 2.5	2.8	10.9	▲ 1.6	▲ 14.5	1.0
住宅 投資	新設住宅着工戸数	(前年同期比)	▲ 6.4	22.9	28.4	17.6	5.7	14.2	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 9.3
公共 投資	公共工事請負金額	(前年同期比)	▲ 21.3	<b>▲</b> 41.8	▲ 28.0	<b>▲</b> 41.8	<b>▲</b> 4.2	2.0	▲ 32.1	▲ 20.4	▲ 14.8
個人消費	百貨店・スーパー販売額 ※2	(前年同期比)	2.6	▲ 2.6	<b>▲</b> 1.5	▲ 0.7	0.2	1.8	1.7	2.8	2.7
	コンビニエンスストア販売額	(前年同期比)	3.2	1.0	0.2	0.3	2.9	3.0	4.4	4.0	2.9
	家電大型専門店販売額	(前年同期比)	2.3	▲ 3.7	<b>▲</b> 4.7	1.4	▲ 0.8	▲ 3.0	6.7	▲ 0.9	▲ 6.7
	ドラッグストア販売額	(前年同期比)	3.1	5.2	5.2	6.9	5.9	7.9	10.9	8.0	7.9
	ホームセンター販売額	(前年同期比)	▲ 3.3	<b>▲</b> 2.5	▲ 1.4	<b>▲</b> 4.3	▲ 2.3	▲ 1.4	1.2	▲ 2.1	<b>▲</b> 4.8
	計 ※3	(前年同期比)	2.2	▲ 0.5	▲ 0.3	0.7	1.5	2.5	4.1	3.3	2.3
	乗用車(含軽)新車登録・届出台数	(前年同期比)	12.0	▲ 18.5	▲ 20.0	▲ 17.1	<b>▲</b> 6.2	8.8	8.6	10.1	19.5
	仙台市消費者物価指数 ※4	(前年同期比)	▲ 0.6	0.4	0.9	1.3	2.6	3.5	4.4	4.1	3.8
雇用	有効求人倍率 ※5	(前期差)	0.06	0.06	0.00	0.01	0.01	0.03	0.03	0.01	▲ 0.04
	新規求人倍率 ※5	(前期差)	0.12	0.05	0.04	0.04	▲ 0.02	0.01	0.05	▲ 0.04	▲ 0.06
	所定外労働時間 ※6	(前年同期比)	41.8	35.3	6.3	12.5	0.6	3.5	12.8	<b>▲</b> 4.2	▲ 0.2
	実質賃金指数 ※6	(前年同期比)	6.4	2.3	6.2	2.4	▲ 6.4	5.3	▲ 7.3	0.8	3.0
	雇用保険受給者実人員	(前年同期比)	▲ 3.2	▲ 18.3	▲ 15.6	<b>▲</b> 7.9	▲ 6.4	▲ 1.0	<b>▲</b> 1.5	<b>▲</b> 1.6	1.3
企業 倒産	企業倒産件数	(前年同期比)	▲ 62.2	▲ 20.0	▲ 11.8	73.7	21.4	0.0	73.3	24.2	105.9

- ※1 平成27年=100。
- ※2 全店舗比較による。
- ※3 各公表値(端数処理済)の合算による概算値(参考)。
- ※4 令和2年=100。生鮮食品を除く総合指数。
- ※5 単位はポイント
- ※6 令和2年=100。事業所規模30人以上、製造業。実質賃金は現金給与総額。

# Ⅱ 主な指標の動き

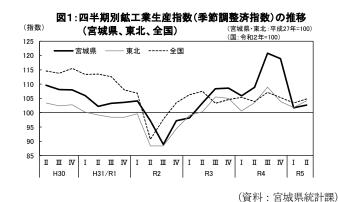
## 1 生 産

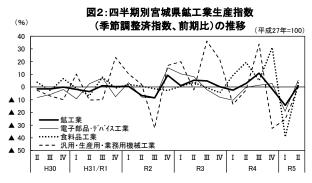
#### 〇 鉱工業生産指数

令和5年第2四半期( $4\sim6$  月期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 102.7(平成 27 年=100)で、前期比が 1.0%の上昇となり、 3 期ぶりの上昇となった(② 1. ③ 2)。

ウェイトの大きい業種を中心に前期比をみると、食料品工業は3.6%上昇し、2期ぶりの上昇となった。電子部品・デバイス工業は5.4%上昇し、2期ぶりの上昇となった。汎用・生産用・業務用機械工業は0.1%低下し、3期連続の低下となった。(図2)

前年同期比(原指数での比較)では5.4%の低下となり、2期連続の低下となった。





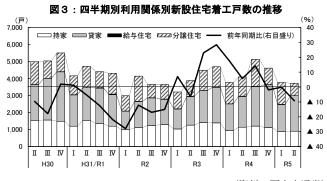
(資料:宮城県統計課)

# 2 住宅投資

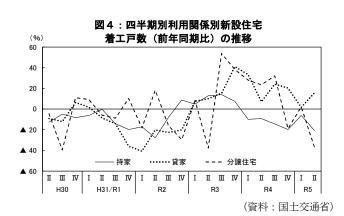
#### 〇 新設住宅着工戸数

令和5年第2四半期( $4\sim6$  月期)の新設住宅着工戸数は3,714 戸で前年同期比が9.3%の減少となり、3 期連続の減少となった(図3)。

利用関係別に前年同期比をみると、分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は 37.1%減少し、2 期ぶりの減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は 20.9%減少し、6 期連続の減少となった。貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は 15.7%増加し、10 期連続の増加となった。(図4)



(資料:国土交通省)



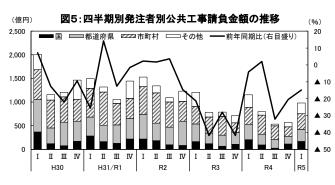
## 3 公共投資

#### 〇 公共工事請負金額

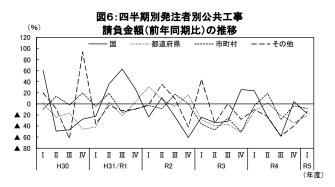
令和5年度第1四半期( $4\sim6$  月期)の公共工事請負金額は 982 億 64 百万円で、前年同期比が 14.8%減少し、3期連続の減少となった (図5)。

発注者別に前年同期比をみると、都道府県は21.3%減少し3期連続の減少となった。国は17.8%減少し2期ぶりの減少となった。その他(独立行政法人等、地方公社、その他)は13.4%減少し、8期連続の減少となった。市町村は8.4%減少し3期連続の減少となった。(図6)

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料:東日本建設業保証(株))



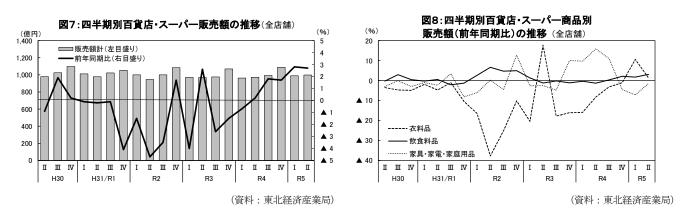
(資料:東日本建設業保証(株))

## 4 個人消費

#### (1) 百貨店・スーパー販売額

令和5年第2四半期(4~6月期)の百貨店・スーパー販売額は997億24百万円で、全店舗比較の前年同期比は2.7%増加し、5期連続の増加となった(図7)。既存店比較の前年同期比は2.5%の増加となり、4期連続の増加となった。

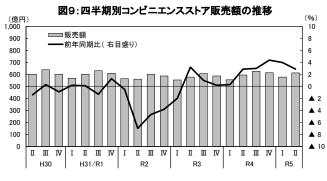
商品別に前年同期比(全店舗比較)をみると、飲食料品は3.1%増加し、4期連続の増加となった。身の回り品は5.6%増加し、7期連続の増加となった。その他商品(医薬品、化粧品、洗剤、書籍等)は1.0%増加し、7期連続の増加となった。食堂・喫茶は24.5%増加し、9期連続の増加となった。衣料品は1.3%増加し、2期連続の増加となった。家具・家電・家庭用品は1.4%減少し、3期連続の減少となった。(図8)



※ 平成27年7月、令和2年3月に調査対象事業所の見直しが行われたため、前年同期値をリンク係数で補正(14頁参照)

## (2) コンビニエンスストア販売額

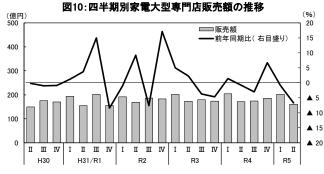
令和5年第2四半期( $4\sim6$  月期)のコンビニエンスストア販売額は612 億31 百万円で、前年同期比は2.9%増加し、9 期連続の増加となった(**図9**)。



(資料:東北経済産業局)

## (3) 家電大型専門店販売額

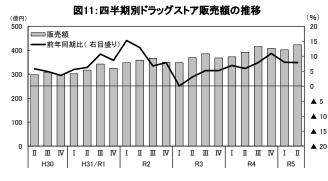
令和 5 年第 2 四半期( $4\sim6$  月期)の家電大型専門店販売額は 159 億 86 百万円で、前年同期比は 6.7%減少し、 2 期連続の減少となった (図 10)。



(資料:東北経済産業局)

## (4) ドラッグストア販売額

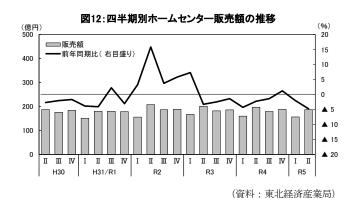
令和 5 年第 2 四半期(4 ~ 6 月期)のドラッグストア販売額は 422 億 66 百万円で、前年同期比は 7.9%増加し、29 期連続の増加となった(図 11)。



(資料:東北経済産業局)

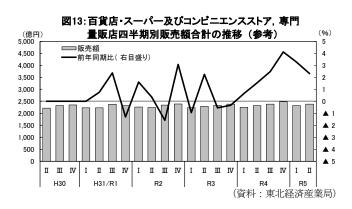
#### (5)ホームセンター販売額

令和 5 年第 2 四半期(4~6 月期)のホームセンター販売額は 186 億 75 百万円で、前年同期比は 4.8%減少し、 2 期連続の減少となった(図 12)。



## (6) 百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額(参考)

令和 5 年第 2 四半期(4~6 月期)の百貨店・スーパー及びコンビニエンスストア、専門量販店販売額の合計(概算による参考値)は 2,378 億 82 百万円で、前年同期比は 2.3%増加し、6 期連続の増加となった(図 13)。

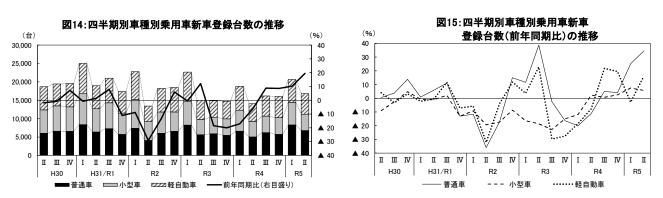


※(1)~(5)各公表値(端数調整済)の合算による概算値。

#### (7) 乗用車新車登録及び届出台数

令和 5 年第 2 四半期(4  $\sim$  6 月期)の軽自動車新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は 1 万 6,822 台で、前年同期比が 19.5%増加し、4 期連続の増加となった( $\mathbf{2014}$ )。

車種別に前年同期比をみると、普通車は34.5%増加し、4期連続の増加となった。軽自動車は16.0%増加し、2期ぶりの増加となった。小型車は5.7%増加し、5期連続の増加となった。(図15)



(資料:東北運輸局「東北運輸局管内の新車登録・届出台数」、 全国軽自動車協会連合会)

#### (8) 仙台市消費者物価指数

令和5年第2四半期( $4\sim6$ 月期)の仙台市消費者物価指数(令和2年=100)は、生鮮食品を除く総合指数は106.2で、前期比が0.9%上昇し、8期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は105.6で、前期比が1.5%上昇し、6期連続の上昇となった。総合指数は106.4で、前期比が0.8%上昇し、8期連続の上昇となった(図16)。

前年同期比では、生鮮食品を除く総合指数は3.8%上昇し、8期連続の上昇となった。生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数は5.0%上昇し、5期連続の上昇となった。総合指数は3.8%上昇し、8期連続の上昇となった。

(指数) (令和2年=100) 牛鮮食品を除く総合指数 106.0 - 生鮮食品及びエネルギーを除く総合指数 105.0 ----- 総合指数 104.0 103.0 102.0 101.0 100.0 99.0 98.0 II III IV I I II V II II IV V II II II V I II III IV H31/R1 H30 R2 R3

図16:四半期別仙台市消費者物価指数の推移

(資料:宮城県統計課)

## 5 雇 用

#### (1) 求人倍率

令和 5 年第 2 四半期(4~6 月期)の有効求人倍率(季節調整値、4~6 月平均値)は 1.39 倍で、前期差は 0.04 ポイント低下し、11 期ぶりの低下となった(図 17)。

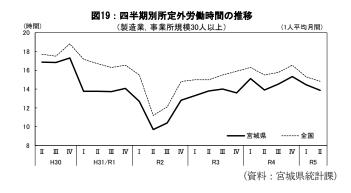
新規求人倍率(季節調整値、 $4\sim6$  月平均値)は 2.17 倍で、前期差は 0.06 ポイント低下し、 2 期連続の低下となった (図 18)。

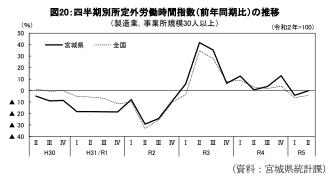
(資料:宮城労働局)

(資料:宮城労働局)

## (2) 所定外労働時間

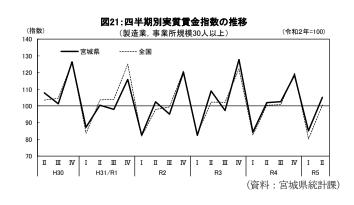
令和5年第2四半期(4~6月期)の所定外労働時間(製造業、事業所規模30人以上、1人平均月間)は13.9時間で(図19)、前年同期比(指数、令和2年=100)は0.2%減少し、2期連続の減少となった(図20)。

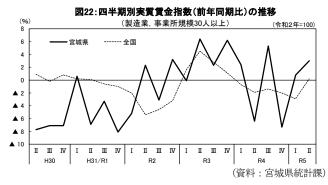




## (3) 実質賃金指数

令和5年第2四半期( $4\sim6$  月期)の実質賃金指数(製造業、令和2年=100、事業所規模 30 人以上)は 105.1 で (図21)、前年同期比は 3.0%上昇し、 2 期連続の上昇となった (図22)。





#### (4) 雇用保険受給者実人員

令和5年第2四半期(4~6月期)の宮城県の雇用保険受給者実人員は7,779人で(**図23**)、前年同期比は1.3%増加し、9期ぶりの増加となった(**図24**)。

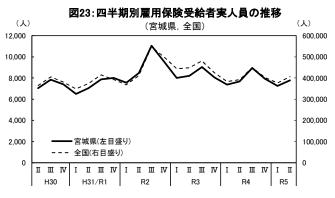


図24:四半期別雇用保険受給者実人員 (前年同期比)の推移(宮城県,全国) (%) 50 г 宮城県 40 -- 全国 30 20 10 0 ▲ 20 ▲ 30 I II III IV I II III IV ишши II III IV H31/R1 R2 R3 (資料:宮城労働局)

- 43 -

(資料:宮城労働局)

## 6 企業倒産

令和5年第2四半期(4~6月期)の宮城県内の企業倒産(負債総額1千万以上)の件数は35件で、前年同期比は105.9%増加し、3期連続の増加となった(図25)。

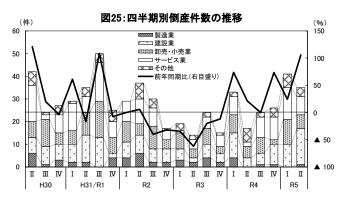
負債総額は19億46百万円で、前年同期比は26.8%減少し、2期連続の減少となった(図26)。

これらのうちの不況型倒産(販売不振、売掛金回収困難、既往のシワ寄せ(赤字累積))の件数は33件で、前年同期比は135.7%増加し、7期連続の増加となった。件数の構成比は94.3%で、前年同期より11.9ポイントの増加となった。

(億円)

180

大型倒産(負債総額10億円以上)は発生しなかった。



160 400 (右目盛り) 140 300 120 200 100 80 100 60 40 ▲ 100 20 H30 H31/R1 R3

図26:四半期別倒産負債総額の推移

(資料:(株)東京商工リサーチ)

(資料:(株)東京商工リサーチ)